



長野労働局発表

(28-74)

平成 29 年 3 月 31 日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中村 広文
	課長補佐 竹村 典幸
	労働市場情報官 池上 仁
	電話 026-226-0865
Fax 026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成 29 年 2 月分)

長野労働局(局長 ^{いしだ しげお}石田 茂雄)は、平成 29 年 2 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 29 年 2 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.51 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 49,356 人で前月に比べ 0.6%増加し、有効求職者数(同)は 32,748 人で前月に比べ 0.2%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.20 倍となり、前月を 0.07 ポイント下回った。

○ 2 月の新規求人数(実数値)は 19,874 人となり、前年同月比で 7.2%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、情報通信業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などとなった。

○ 2 月の新規求職者数(実数値)は 8,932 人となり、前年同月比で 7.7%減少した。
新規常用求職者(5,805 人)のうち、「事業主都合離職者」は 547 人となり、前年同月比で 21.6%減少し、「自己都合離職者」は 1,845 人となり、前年同月比で 2.8%減少した。

○ 2 月の就職件数は 3,272 件となり、前年同月比で 4.7%減少した。

このうち、常用就職件数は 1,870 件となり、前年同月比で 4.7%減少した。パートタイム就職件数は 1,275 件となり、前年同月比で 5.5%減少した。

雇用情勢は、一層堅調に推移している

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

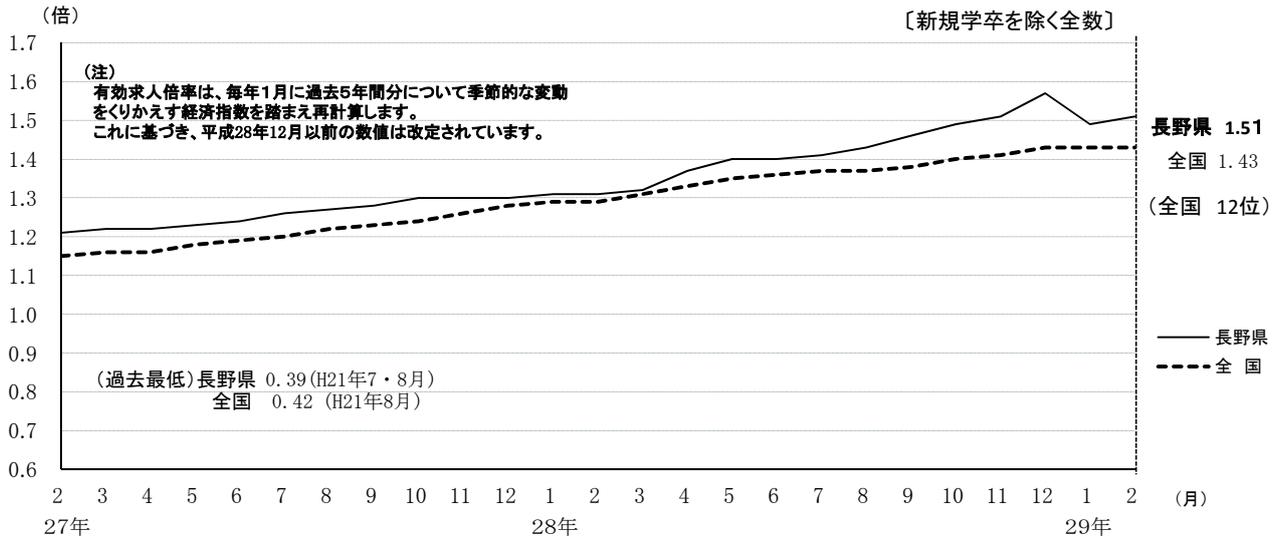
〔平成29年2月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成29年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.51倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
最近年	1.31	1.32	1.37	1.40	1.40	1.41	1.43	1.46	1.49	1.51	1.57	1.49	1.51
前年	1.21	1.22	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.30	1.30	1.30	1.31	1.31



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	28年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月
月間有効 求人数	45,132	44,505	45,738	46,490	46,404	46,690	47,297	47,977	48,691	48,843	50,655	49,053	49,356
月間有効 求職者数	34,398	33,836	33,415	33,230	33,082	33,113	32,980	32,884	32,628	32,338	32,196	32,812	32,748

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

2月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、すべての安定所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別	北信 1.68				東信 1.46		中信 1.53			南信 1.63		
(前年同月比 ポイント) 《前月》	(0.20) 《1.73》				(0.16)	《1.38》	(0.22)	《1.44》		(0.27)	《1.66》	
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.75	1.59	1.71	1.53	1.36	1.56	1.52	1.60	1.60	1.48	1.77	1.62
《前月》	《1.80》	《1.63》	《1.82》	《1.58》	《1.33》	《1.42》	《1.44》	《1.37》	《1.44》	《1.51》	《1.88》	《1.60》
(前年同月比 ポイント)	(0.10)	(0.30)	(0.23)	(0.31)	(0.09)	(0.22)	(0.21)	(0.25)	(0.22)	(0.09)	(0.36)	(0.32)
うち常用	1.39	1.54	1.40	1.43	1.08	1.53	1.30	1.32	1.20	1.40	1.44	1.52
《前月》	《1.42》	《1.59》	《1.45》	《1.48》	《1.06》	《1.53》	《1.27》	《1.36》	《1.25》	《1.41》	《1.52》	《1.50》
(前年同月比 ポイント)	(0.12)	(0.28)	(0.29)	(0.32)	(0.09)	(0.24)	(0.22)	▲0.04	▲0.03	(0.08)	(0.27)	(0.25)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

2月の新規求人数は、前年同月比で7.2%増加した。うち常用は9.0%増加となり、うちパートは8.7%増加した。

年月	28年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月
全 数 (前年同月比)	18,545 (4.8)	17,519 (2.0)	17,821 (4.1)	16,448 (8.6)	17,252 (4.9)	17,962 (▲4.0)	17,014 (7.3)	18,403 (6.6)	19,225 (▲0.5)	17,233 (7.7)	16,608 (8.7)	19,677 (5.3)	19,874 (7.2)
うち常用 (前年同月比)	9,167 (6.4)	8,239 (0.8)	8,710 (0.6)	8,113 (9.3)	8,173 (3.7)	8,952 (▲0.3)	8,711 (13.6)	8,697 (9.1)	9,313 (5.8)	8,591 (17.2)	8,174 (11.1)	9,941 (7.8)	9,991 (9.0)
うちパート (前年同月比)	7,182 (2.4)	7,214 (4.7)	7,369 (7.0)	6,435 (6.3)	7,189 (9.5)	7,046 (▲6.0)	6,422 (5.1)	7,228 (13.1)	7,526 (▲0.3)	6,669 (9.4)	6,156 (11.1)	7,569 (6.1)	7,806 (8.7)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,074 (8.8)	5,847 (4.1)	6,164 (▲0.1)	5,812 (9.2)	5,782 (2.1)	6,320 (0.0)	6,157 (11.7)	6,176 (7.2)	6,562 (4.3)	6,136 (15.4)	5,803 (8.4)	6,865 (5.8)	6,896 (13.5)
全数に占める 正社員の割合	32.8	33.4	34.6	35.3	33.5	35.2	36.2	33.6	34.1	35.6	34.9	34.9	34.7
正社員有効 求人倍率	0.79	0.77	0.76	0.76	0.78	0.82	0.85	0.87	0.89	0.93	0.97	0.95	0.93

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

2月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で増加し、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」、等の産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	19,874 (7,806)	1.0 (3.1)	7.2 (8.7)	G 情報通信業	347 (87)	69.3 (163.6)	▲2.5 (61.1)
D 建設業	1,272 (102)	▲7.6 (▲3.8)	12.7 (2.0)	H 運輸業・郵便業	909 (241)	▲2.0 (▲13.0)	11.4 (14.8)
E 製造業	3,091 (854)	13.3 (13.7)	16.9 (6.1)	I 卸売業・小売業	2,584 (1,454)	8.1 (8.7)	21.0 (32.3)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	666 (366)	▲7.8 (7.0)	0.3 (4.3)	J 金融業・保険業	93 (29)	13.4 (▲9.4)	▲10.6 (▲27.5)
14 パルプ・紙・紙加工	46 (14)	▲23.3 (▲26.3)	12.2 (0.0)	K 不動産・物品賃貸業	238 (86)	▲6.3 (2.4)	19.6 (7.5)
15 印刷関連	50 (14)	35.1 (133.3)	2.0 (▲36.4)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,446 (927)	▲9.2 (▲5.7)	2.0 (0.2)
18 プラスチック製品	94 (40)	▲24.8 (29.0)	▲9.6 (110.5)	76 飲食店	740 (523)	▲5.6 (▲2.1)	0.5 (▲6.8)
24 金属製品	299 (57)	32.3 (103.6)	24.6 (5.6)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	1,052 (521)	23.8 (31.9)	▲1.7 (▲3.3)
25 はん用機械器具	210 (32)	▲5.0 (3.2)	28.8 (45.5)	78 洗濯・理容・美容 ・浴場業	576 (261)	32.7 (27.9)	2.9 (▲7.1)
26 生産用機械器具	190 (23)	▲5.9 (9.5)	58.3 (76.9)	O 教育・学習支援業	425 (248)	3.4 (▲12.4)	3.4 (▲3.9)
27 業務用機械器具	159 (23)	13.6 (▲53.1)	42.0 (9.5)	P 医療・福祉	2,750 (1,280)	▲12.6 (▲6.6)	▲0.9 (▲3.5)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	338 (77)	6.3 (11.6)	48.2 (6.9)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,764 (878)	▲13.6 (▲5.7)	2.5 (0.9)
29 電気機械器具	405 (82)	108.8 (110.3)	▲11.2 (22.4)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,948 (1,072)	▲5.8 (▲7.7)	2.7 (6.1)
30 情報通信機械器具	125 (31)	43.7 (0.0)	68.9 (10.7)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	2,383 (243)	2.4 (▲2.8)	12.3 (▲2.0)
31 輸送用機械器具	220 (32)	57.1 (6.7)	52.8 (6.7)	そ の 他 の 産 業	1,719 (905)	13.2 (0.0)	4.6 (23.0)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

2月の新規求職者数は前年同月比7.7%減少した。うち常用は7.9%減少、うちパートは7.2%減少した。

年月	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全数	9,682	9,026	10,462	8,519	8,068	6,953	7,334	7,802	7,669	7,007	6,839	8,708	8,932	
(前年同月比)	(1.6)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲4.3)	(▲10.7)	(▲3.1)	(▲0.5)	(▲9.0)	(▲6.1)	(▲8.2)	(1.2)	(▲7.7)	
うち常用	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939	5,095	4,719	4,254	3,904	5,551	5,805	
(前年同月比)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲10.4)	(2.3)	(▲7.9)	
うちパート	3,287	3,163	4,181	3,098	2,820	2,286	2,371	2,680	2,917	2,323	1,924	2,867	3,051	
(前年同月比)	(3.8)	(▲2.0)	(▲9.6)	(▲0.9)	(▲3.4)	(▲7.0)	(▲5.4)	(▲1.4)	(▲4.5)	(▲4.0)	(▲6.8)	(1.1)	(▲7.2)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

2月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.0%の減少、離職者は7.3%の減少、無業者は17.1%の減少となった。

年月	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
常用求職者	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939	5,095	4,719	4,254	3,904	5,551	5,805	
(前年同月比)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲10.4)	(2.3)	(▲7.9)	
在職者	3,043	2,435	1,756	2,000	2,046	1,827	2,042	2,140	1,877	1,690	1,706	2,478	2,831	
(前年同月比)	(5.5)	(▲4.1)	(▲10.7)	(8.5)	(▲4.6)	(▲7.8)	(5.6)	(7.0)	(▲3.7)	(▲7.1)	(▲2.0)	(10.2)	(▲7.0)	
離職者	2,797	2,806	3,824	2,933	2,755	2,462	2,523	2,576	2,500	2,240	1,963	2,731	2,592	
(前年同月比)	(▲2.6)	(▲5.6)	(▲9.9)	(▲3.1)	(▲3.5)	(▲13.9)	(▲5.5)	(▲2.9)	(▲13.1)	(▲7.1)	(▲14.7)	(▲1.9)	(▲7.3)	
定年	110	104	273	126	108	93	69	86	118	81	71	113	124	
(前年同月比)	(▲5.2)	(▲11.9)	(▲26.0)	(▲13.7)	(4.9)	(▲15.5)	(▲26.6)	(▲15.7)	(2.6)	(2.5)	(▲6.6)	(2.7)	(12.7)	
事業主都合	698	594	1,041	703	589	506	525	511	541	474	471	575	547	
(前年同月比)	(6.1)	(▲15.0)	(▲16.8)	(▲7.6)	(▲12.1)	(▲17.2)	(▲13.8)	(▲6.2)	(▲18.8)	(▲14.6)	(▲24.2)	(▲5.7)	(▲21.6)	
自己都合	1,899	1,998	2,441	2,042	1,971	1,791	1,859	1,887	1,780	1,626	1,364	1,959	1,845	
(前年同月比)	(▲5.0)	(▲3.1)	(▲3.6)	(0.5)	(▲0.2)	(▲12.5)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲11.1)	(▲4.3)	(▲11.7)	(▲1.1)	(▲2.8)	
無業者	461	531	522	405	420	354	374	379	342	324	235	342	382	
(前年同月比)	(▲7.8)	(▲11.4)	(▲19.6)	(▲8.6)	(▲7.3)	(▲19.7)	(▲9.7)	(▲12.7)	(▲29.2)	(▲15.8)	(▲25.4)	(▲13.0)	(▲17.1)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

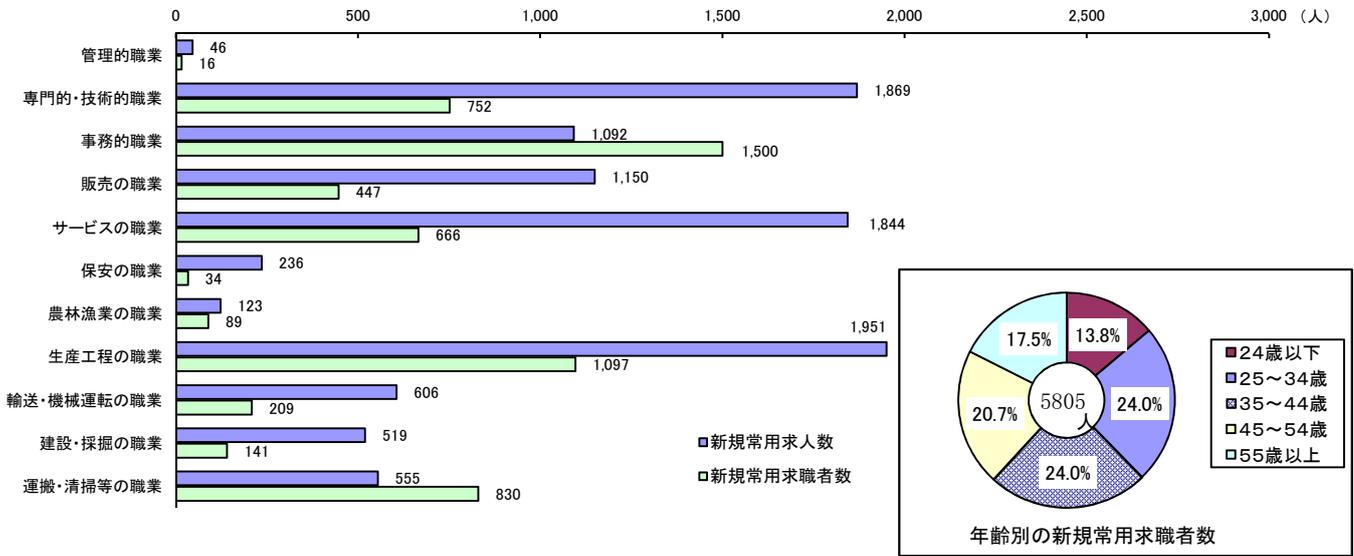
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

2月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

2月の月間有効求人数は前年同月比で9.8%増加し、月間有効求職者数は4.8%減少した。

年月	28年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月
月間有効 求人数	46,998	47,329	45,519	45,227	45,748	45,569	46,541	48,363	49,790	49,444	48,101	48,665	51,597
(前年同月比)	(4.3)	(2.4)	(4.0)	(7.2)	(6.4)	(2.8)	(5.7)	(7.3)	(6.4)	(8.2)	(11.6)	(10.0)	(9.8)
月間有効 求職者数	34,225	35,419	35,926	35,277	34,613	32,953	32,035	32,095	32,018	31,267	30,335	31,125	32,597
(前年同月比)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲7.6)	(▲6.3)	(▲6.3)	(▲7.3)	(▲6.8)	(▲6.0)	(▲7.0)	(▲6.8)	(▲7.0)	(▲4.3)	(▲4.8)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

2月の就職件数は、前年同月比で4.7%減少した。うち常用で4.7%減少し、うちパートで5.5%減少した。

年月	28年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月
全数	3,432	4,775	3,541	3,336	3,536	3,074	2,784	3,195	2,995	2,852	2,661	2,539	3,272
(前年同月比)	(2.7)	(▲1.4)	(▲8.2)	(1.3)	(▲3.8)	(▲8.3)	(1.5)	(▲0.1)	(▲10.4)	(▲5.4)	(▲5.3)	(0.3)	(▲4.7)
うち常用	1,963	2,631	1,874	1,779	1,830	1,696	1,574	1,827	1,668	1,584	1,421	1,381	1,870
(前年同月比)	(1.0)	(▲1.3)	(▲10.8)	(1.0)	(▲7.3)	(▲9.6)	(▲0.9)	(5.2)	(▲6.6)	(▲5.4)	(▲4.4)	(1.5)	(▲4.7)
うちパート	1,349	1,970	1,553	1,469	1,601	1,282	1,101	1,283	1,241	1,157	1,016	1,054	1,275
(前年同月比)	(6.6)	(1.0)	(▲5.2)	(2.4)	(1.0)	(▲6.8)	(2.4)	(▲4.5)	(▲12.5)	(▲3.8)	(▲7.9)	(2.9)	(▲5.5)

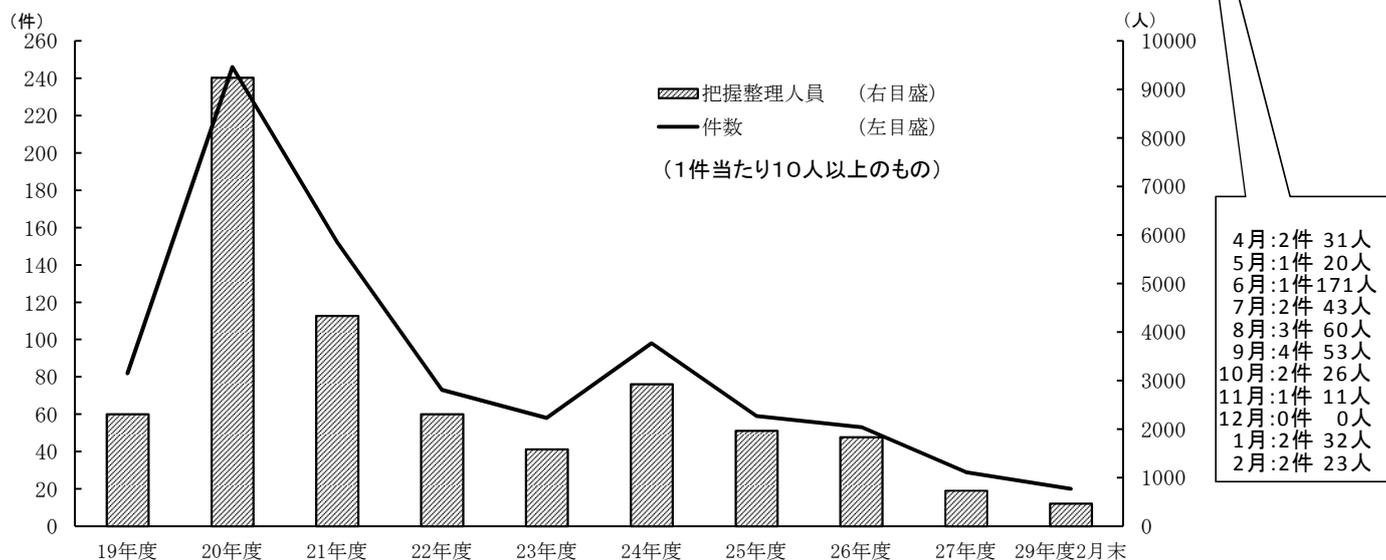
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

2月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(23人)であった。
事業主都合による離職は380人で、前年同月を22.6%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成29年度は2月までの累計)

年度別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年同期
件数	82	246	152	73	58	98	59	53	29	20	28
整理人数	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	697



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
人数	491	384	910	443	364	334	332	347	350	247	278	320	380	
(前年同月比)	(17.2)	(▲11.7)	(▲20.6)	(8.8)	(▲14.2)	(▲27.4)	(▲18.6)	(4.8)	(▲9.3)	(▲35.8)	(▲32.4)	(▲26.9)	(▲22.6)	

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.3%上回った。被保険者数は、前年同月を2.0%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を11.6%上回った。

年月	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
事業所 月末現在数	36,689	36,724	36,721	36,736	36,790	36,816	36,834	36,579	36,640	36,674	36,729	36,749	36,798	
(前年同月比)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	
資格取得数	5,985	6,968	20,218	14,053	7,817	7,003	6,245	6,221	6,452	6,168	5,982	6,989	7,867	
資格喪失数	6,194	6,972	17,321	7,273	6,463	6,456	6,327	6,630	6,844	6,475	6,493	7,068	5,905	
被保険者 月末現在数	597,528	597,573	600,977	607,718	608,651	609,172	609,178	608,761	608,510	608,241	607,767	607,671	609,694	
(前年同月比)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	
基本手当 受給者実人員数	6,593	6,675	6,360	7,151	7,386	7,328	7,496	6,912	6,602	6,385	6,204	6,022	5,831	
(前年同月比)	(▲11.4)	(▲10.0)	(▲16.9)	(▲8.8)	(▲13.9)	(▲14.9)	(▲10.6)	(▲15.4)	(▲16.5)	(▲12.1)	(▲10.8)	(▲10.9)	(▲11.6)	

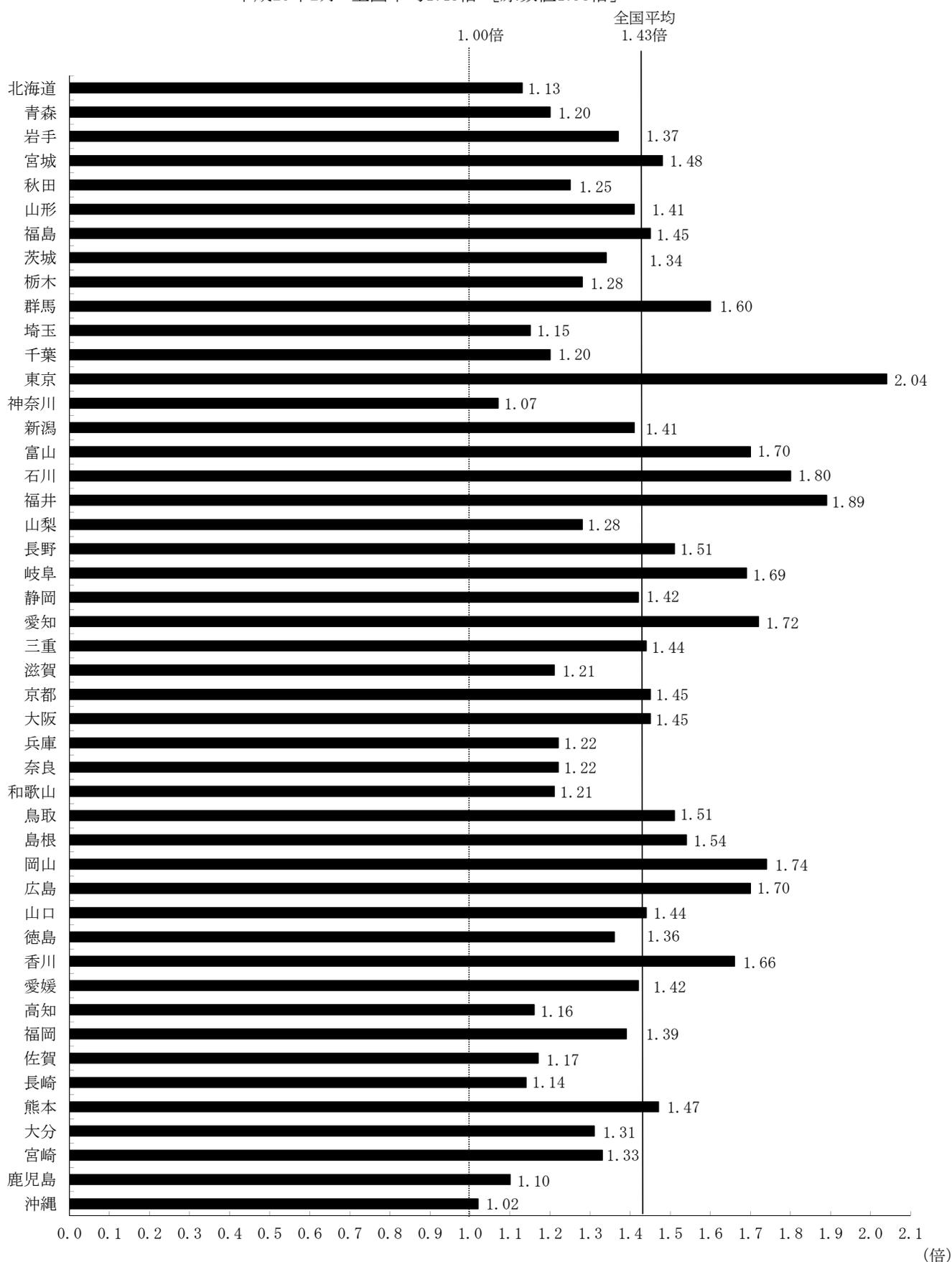
次回発表日 平成29年4月28日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成29年2月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.05 1.30 2.2	2.13 1.29 2.2	2.19 1.30 2.2	2.23 1.31 2.2	2.25 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1		就職戦線、空前の超売手市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2		
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.13 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.15 0.62 3.4	1.16 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.73 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.8	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.7	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.60 5.0	0.85 0.58 5.0	0.81 0.57 5.1	0.78 0.54 5.3	0.71 0.52 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.4	0.69 0.55 5.5	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.3		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.3	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.11 0.98 3.8	1.07 0.98 3.7	1.09 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.88 4.1	リーマン不況 (H20.3)	大手証券リーマンブラザーズ破綻 による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 4.9	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.1	0.64 0.58 5.0	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.61 4.6	0.70 0.62 4.7	0.74 0.64 4.7	0.78 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.77 0.69 4.4	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.83 4.3	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.95 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 3.7	0.92 0.97 3.9		
平成26年 (2014)	1.00 1.04 3.7	1.03 1.05 3.6	1.04 1.07 3.6	1.07 1.07 3.6	1.06 1.08 3.6	1.08 1.10 3.7	1.11 1.10 3.7	1.12 1.10 3.5	1.13 1.10 3.5	1.14 1.10 3.6	1.14 1.12 3.5	1.18 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.21 1.15 3.5	1.21 1.15 3.5	1.22 1.16 3.4	1.22 1.16 3.4	1.23 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.26 1.20 3.4	1.27 1.22 3.4	1.28 1.23 3.4	1.30 1.24 3.2	1.30 1.26 3.3	1.30 1.28 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3		
平成28年 (2016)	1.31 1.29 3.2	1.31 1.29 3.2	1.32 1.31 3.2	1.37 1.33 3.2	1.40 1.35 3.2	1.40 1.36 3.1	1.41 1.37 3.0	1.43 1.37 3.1	1.46 1.38 3.0	1.49 1.40 3.0	1.51 1.41 3.1	1.57 1.43 3.1	1.41 1.36 3.1			
平成29年 (2017)	1.49 1.43 3.0	1.51 1.43 2.8														

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は
 新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成29年2月 全国平均1.43倍 [原数値1.53倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	396	400	381	341	426	380	346	293	377	270	377	4,006	4,849	82.6	
松本	522	486	449	428	525	468	388	387	387	363	505	5,059	6,348	79.7	
上田	310	322	279	259	292	280	258	235	310	242	310	3,111	3,547	87.7	
飯田	286	251	234	226	260	216	193	269	169	184	254	2,527	3,046	83.0	
伊那	256	293	246	228	256	247	233	209	203	239	239	2,702	2,930	92.2	
篠ノ井	241	280	246	238	243	241	231	209	209	163	236	2,619	3,057	85.7	
飯山	119	133	142	123	145	130	99	93	72	72	112	1,327	1,434	92.5	
木曾福島	53	30	20	28	31	25	26	25	23	23	31	323	352	91.8	
佐久	413	308	281	229	271	285	306	245	245	220	340	3,221	3,754	85.8	
大町	125	94	66	62	82	72	75	48	48	43	84	831	890	93.4	
須坂	163	141	127	117	139	120	131	103	103	110	134	1,426	1,556	91.6	
諏訪	334	332	294	243	273	256	250	219	219	255	341	3,147	3,680	85.5	
労働局全体	3,218	3,066	2,765	2,522	2,943	2,730	2,536	2,235	2,963	2,148	2,963	30,299	35,443	85.5	

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444	451	400	434	413	397	337	299	438	4533	5,634	80.5	
松本	493	488	537	448	394	521	459	386	383	353	487	4949	6,126	80.8	
上田	312	309	274	260	260	285	255	250	231	244	287	3019	3,445	87.6	
飯田	268	245	248	234	226	249	208	164	161	174	258	2435	2,904	83.8	
伊那	261	293	265	218	225	254	237	228	200	205	239	2625	2,868	91.5	
篠ノ井	288	288	317	266	238	275	267	230	214	210	296	2859	3,229	88.5	
飯山	114	113	124	118	108	131	108	96	83	60	101	1156	1,239	93.3	
木曾福島	44	27	38	17	27	22	31	21	21	20	23	291	325	89.5	
佐久	393	317	318	274	212	256	280	289	222	221	329	3111	3,541	87.9	
大町	93	64	67	49	52	67	64	59	47	31	67	660	783	84.3	
須坂	146	132	128	122	102	122	112	124	95	94	115	1292	1,395	92.6	
諏訪	322	308	356	322	248	264	263	259	219	266	344	3127	3,554	88.0	
労働局全体	3,174	3,034	3,154	2,749	2,492	2,880	2,697	2,503	2,213	2,177	2,984	30,057	35,043	85.8	

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120	115	115	126	91	105	84	82	103	1,007	1,132	1,007	1,132	89.0
松本	106	184	134	126	141	134	122	112	106	106	1,271	1,855	1,271	1,855	68.5
上田	57	102	75	92	68	45	77	59	68	68	711	842	711	842	84.4
飯田	75	92	69	75	65	77	62	60	41	41	657	766	657	766	85.8
伊那	47	77	68	76	86	67	67	58	62	71	679	871	679	871	78.0
篠ノ井	63	84	88	69	66	71	58	66	50	43	658	780	658	780	84.4
飯山	35	43	38	38	29	33	23	30	31	16	316	366	316	366	86.3
木曾福島	6	10	5	6	7	3	8	14	6	8	73	99	73	99	73.7
佐久	87	80	91	66	92	56	59	62	81	60	734	942	734	942	77.9
大町	23	25	33	22	19	15	19	14	15	11	196	255	196	255	76.9
須坂	32	48	29	39	33	32	24	22	33	14	306	306	306	306	100.0
諏訪	62	86	74	94	90	81	60	57	53	84	741	926	741	926	80.0
労働局全体	659	951	819	818	822	705	684	638	628	625	7,349	9,140	7,349	9,140	80.4